

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細野 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長

(氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	20,706	△4.8	709	△19.7	786	△8.1	462	△50.0
26年6月期第2四半期	21,743	24.0	884	—	856	—	924	—

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 1,972百万円 (41.7%) 26年6月期第2四半期 1,392百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	36.15	—
26年6月期第2四半期	70.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	32,806	21,459	65.3
26年6月期	31,020	19,679	63.2

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 21,410百万円 26年6月期 19,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△7.0	1,050	△52.8	1,100	△54.7	600	△70.1	46.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	14,839,349 株	26年6月期	14,839,349 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	2,045,546 株	26年6月期	2,045,429 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	12,793,900 株	26年6月期2Q	13,069,458 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

なお、決算説明資料は平成27年2月20日(金)付で当社ホームページ(<http://www.iodata.jp/company/ir/index.htm>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の下、企業業績や雇用環境の改善が進みましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の減速への警戒感等から、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループに関係するデジタル家電市場では、スマートフォンやタブレット端末関連分野は引き続き堅調に推移しましたが、Windows XPのサポート終了による更新需要の一巡と消費増税の反動から、パソコンおよびTV関連市場は低調に推移しました。また、当第2四半期連結累計期間の後半には、円安の一段の進展が電子機器や部品の輸入価格を押し上げました。

このような状況の下、当社グループは、市場の変化に呼応する魅力的な商品・サービスの拡充を加速し、需要の掘り起しや新市場の創造に努めましたが、売上高はパソコンの更新需要期の最中にあった前年同期の実績には及びませんでした。また、利益面につきましては、採算性を重視した事業展開により粗利は確保しましたが、市場の創造と事業基盤強化を目的に投資を積極化している研究開発費や広告宣伝費等の増加により、営業利益以下の利益項目は前年同期比減益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は207億6百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は7億9百万円（前年同期比19.7%減）、経常利益は7億86百万円（前年同期比8.1%減）、四半期純利益は4億62百万円（前年同期比50.0%減）となりました。なお、前年同期の四半期純利益につきましては、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の戻入2億27百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

メモリ部門の売上高は14億68百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

前年同期と比較して、メモリモジュールは、Windows XPのサポート終了にともなうパソコンの更新需要の一巡により販売台数は減少し、売上高は前年同期を下回りました。メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは、普及帯モデルを中心に販売は伸長しましたが、販売価格の低下により、売上高は前年同期を下回りました。

[ストレージ]

ストレージ部門の売上高は64億88百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

主力のハードディスクは、前連結会計年度後半より続く競合他社の価格攻勢の下、採算重視の事業展開を維持したことによるマーケットシェアの低下から、売上高は前年同期を下回りました。当第2四半期連結累計期間においては、対応レコーダーやTV間でハードディスクを繋ぎ替えて録画視聴することができる新規格「SeeQVault（シーキューボルト）」に対応した新モデルを発売しました。

光ディスクドライブは、音楽CDを直接スマートフォンやタブレットに取り込める「CDレコ」シリーズの展開に注力しました。iPhone、iPad、iPod touchの対応やCD作成等の機能拡張を図り、販売パートナーの開拓を進め、売上高は前年同期を上回りました。

[液晶]

Windows XPのサポート終了による更新需要が収束する中、前連結会計年度において拡大したマーケットシェアが販売の減少を緩和し、売上高は46億79百万円（前年同期比3.2%減）となりました。当第2四半期連結累計期間においては、フルハイビジョンの約4倍の解像度を持つ4K対応ディスプレイや、高度な画像処理技術と業界最速クラス（※1）の応答速度を備えた「GigaCrysta（ギガクリスタ）シリーズ」等の上級モデルの展開を開始しました。

※1：平成26年10月15日現在当社調べ。

[周辺機器]

スマートフォンやタブレットの普及、企業のIT投資の復調等を背景に、主に無線LANやNAS等のネットワーク分野は堅調を保ちましたが、各種デバイス用の地デジチューナーを中心とする映像関連分野の減収により、周辺機器部門の売上高は38億26百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

ネットワーク分野では、スマートフォンで手軽に遠隔地をモニターできる「Qwatchシリーズ」について、エントリーモデルやTVでモニターすることができるオプションの充実を図りました。また、NASについては、平成27年7月にサポートが終了する業務用パソコンサーバーのOS「Windows Server 2003」の更新需要を機に、信頼性とトータルコストに優れたNASによるファイルサーバー代替提案を本格化しました。また、個人向けでは、新たにスマートフォン用のパーソナルクラウドストレージ「ポケドラクラウド」を発売開始した他、自宅の録画番組をリモート視聴できる「REC BOX+REMOTEシリーズ」について、DLPA（※2）の共通仕様「DLPAリモートアクセスガイドライン2.0」に対応し拡販を進めました。

映像関連分野においては、USB接続で4K表示を実現した世界初(※3)のパソコン接続用USBグラフィックアダプターの発売を開始しました。

※2：DLPA (Digital Life Promotion Association) は、デジタル技術の進歩により可能となる新たな活用形態について、その健全な発展に寄与することを目的に設立された協会であり、利用者の利便性の向上と著作権保護等の規制遵守の両立を目指して、ガイドラインの策定や普及活動に取り組んでおります。

※3：平成26年6月現在当社調べ

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEM、特注品の販売を主とする当部門は、大口案件の獲得が進まず、売上高は9億56百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

[その他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、光ディスクメディア等のVerbatim®(バーベイタム)ブランド商品の販売は伸びましたが、価格競争の激化によりSSDは伸び悩み、売上高は32億87百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億86百万円増加し、328億6百万円となりました。これは、現金及び預金が22億28百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が17億72百万円、たな卸資産が5億90百万円、デリバティブ債権が18億43百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、113億46百万円となりました。これは、仕入債務等の決済資金としての短期借入金が5億円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億8百万円、繰延税金負債が1億99百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて17億80百万円増加し、214億59百万円となりました。これは、四半期純利益4億62百万円の計上と、繰延ヘッジ損益が11億59百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて22億28百万円減少し、40億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は15億55百万円(前年同四半期は31億25百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益7億86百万円の計上による資金増加と、売上債権の増加16億50百万円およびたな卸資産の増加5億90百万円による資金減少によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億83百万円(前年同四半期は3百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出1億77百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億89百万円(前年同四半期は27億67百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の返済による支出5億円と、配当金の支払いによる支出1億89百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績進捗を勘案し、平成26年8月12日付「平成26年決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成27年6月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規定に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末73百万円、99,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,228	4,000
受取手形及び売掛金	8,129	9,902
商品及び製品	7,808	7,946
原材料及び貯蔵品	1,660	2,106
その他	1,402	2,880
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	25,226	26,832
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	953	958
有形固定資産合計	3,833	3,839
無形固定資産	155	188
投資その他の資産	1,804	1,946
固定資産合計	5,793	5,974
資産合計	31,020	32,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,000	6,309
短期借入金	2,000	1,500
未払法人税等	396	332
ポイント引当金	9	7
賞与引当金	—	26
その他	2,349	2,579
流動負債合計	10,756	10,754
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	342	339
製品保証引当金	92	91
株式給付引当金	—	12
その他	38	38
固定負債合計	584	592
負債合計	11,340	11,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,242
利益剰余金	12,779	13,049
自己株式	△1,222	△1,237
株主資本合計	19,372	19,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	117
繰延ヘッジ損益	259	1,418
為替換算調整勘定	△85	231
その他の包括利益累計額合計	241	1,767
少数株主持分	65	49
純資産合計	19,679	21,459
負債純資産合計	31,020	32,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,743	20,706
売上原価	17,897	16,853
売上総利益	3,845	3,852
販売費及び一般管理費	2,961	3,143
営業利益	884	709
営業外収益		
受取利息	6	1
仕入割引	42	39
為替差益	-	27
持分法による投資利益	33	36
その他	58	26
営業外収益合計	140	132
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	115	-
売上割引	48	51
その他	3	2
営業外費用合計	168	54
経常利益	856	786
特別損失		
会員権評価損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	855	786
法人税、住民税及び事業税	136	321
法人税等調整額	△227	18
法人税等合計	△90	339
少数株主損益調整前四半期純利益	946	446
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△15
四半期純利益	924	462

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	946	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	50
繰延ヘッジ損益	257	1,159
為替換算調整勘定	127	267
持分法適用会社に対する持分相当額	11	48
その他の包括利益合計	445	1,526
四半期包括利益	1,392	1,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362	1,988
少数株主に係る四半期包括利益	29	△15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	855	786
減価償却費	101	113
受取利息及び受取配当金	△10	△4
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,832	△1,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,034	△590
仕入債務の増減額 (△は減少)	906	307
その他	△11	△156
小計	△3,024	△1,194
利息及び配当金の受取額	20	17
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△120	△377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,125	△1,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△99	△177
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	97	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△500
自己株式の取得による支出	△218	△73
自己株式の処分による収入	—	73
配当金の支払額	△0	△189
少数株主への配当金の支払額	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,767	△689
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301	△2,228
現金及び現金同等物の期首残高	4,794	6,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,493	4,000

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。